

令和 2 年 6 月 18 日現在

機関番号：34509

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K04105

研究課題名(和文)鳥取県における女性と地域政治の変容過程 戦後から現代まで

研究課題名(英文)The transformation of women and community politics in Tottori Prefecture since the second world war.

研究代表者

春日 雅司(KASUGA, MASASHI)

神戸学院大学・人文学部・教授

研究者番号：90152660

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、戦後70年以上を経て国政レベルはもちろん地方自治体においてもなお低い割合にとどまる女性の政治参画の歩みに焦点をあて、鳥取県を事例にその歴史を地域政治の視点からまとめたものである。

その結果、代表者と共同研究者は戦後鳥取県における衆議院・参議院・知事・県議・市町村の長と議員における(補選を含む)選挙に立候補・当選した女性をほぼすべて確定し、その足跡も可能な限りだどりつつ、その歩みを、「抑圧からの解放」期(昭和22～29年)、「長い低迷」期(昭和30～53年)、「一村一女」期(昭和54年～平成21年)、「ゆるやかな増加」期の4期に分類することができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

予想されたように、鳥取県においても女性の立候補者と当選者の数は多くなかった。しかし、今回の研究の結果、戦後しばらくの間、当選した女性議員の支持基盤は(戦前から続くといえる)「婦人会」か(山久とう・田中はな子・井口寿賀野)、助産婦仲間(田中たつや西部の議員)、女性議員の拡大に共産党と公明党の果たした役割が大きい、無所属候補たちもよくがんばって健闘した、平成20年以降、女性割合は10%を超えているが、市町村合併後の現在、人材不足は女性たちを脅かしねその割合が低下しているように思える、といった点を発見したり理解することができた。

研究成果の概要(英文)：Although over 70 years have passed since the first women were elected to the Japanese Diet, the proportion of female members in Japan still hovers at a low level both in national and local politics. We focused on the history of women challenge for election in the case of Tottori Prefecture.

For the effective analysis of local level, we divided the 73 year-history of women's franchise in Tottori into 4 periods; (1)the emancipation from suppression[1947-54], (2)the long hovering period [1955-88], (3)Only one per woman period[1989-2009], (4)the graduated increase period[2010-2018], and extracted issues from each period.

研究分野：社会学

キーワード：女性政治家 地域政治 女性の過少代表 地域社会 女性地方議員 戦後鳥取県

様式 C-19、F-19-1、Z-19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

研究代表者と共同研究者のもともとの専門は地域社会学と家族社会学であり、その専門を生かし日本の農村部における人々の社会関係の在り方に強い関心を持ち、とりわけ農村部の選挙や女性の政治参画といった現象をてこに地域社会の変化をたどってきた。

研究代表者は、第二次世界大戦後、地域社会における人々の社会関係が本当に変質したのか、変質したとしたらどのように変わったのかを知りたいと考え、鳥取県佐治村を事例に、1947(昭和22)年以降の選挙結果をもとに、日本の選挙の典型といわれる「地区(部落)推薦」(有権者は居住している地区から立候補した人物に投票するよう要請される)なるものの存在を明らかにすることで、地域社会における人々の社会関係の変化を調べてみることにした。そこで1947年から1999(平成11)年にかけて行われた14回の村議会選挙について候補者の得票数と候補者の居住する地区の推定投票者数を対比させることで「地区推薦」なるものの存在を明らかにしてみた。その結果、戦後しばらくは地区の有権者の「ほぼ8割以上」が同じ地区から出た候補者に投票していたが、その後この割合は徐々に低下し、平成に入ると6割前半まで落ち込んでいることが判明した。また、村に20余りある地区は戦後間もなくから昭和54年に統合されるまで4つの小学校区に分けられてきたことから、この校区単位の候補者と有権者の票の動きをみると、校区を超えて投票された割合が平成に入るまで1割以下にとどまるものの、統合された小学校で学んだ子供たちが参政権を獲得するようになる平成以降になると1割台半ばまで増加するということが確認できた。

このようなことから、佐治村を事例とした戦後日本の地域社会の人々の社会関係は時代が下るとともに、確かに次第に基礎的なものが弱まり機能的と思える要因が強まってきたといえそうであるが、しかし地区推薦の割合が平成に入ってもなお6割程度もみられるということは、基礎的關係は依然として残存していたとみることができる。さらに、校区範囲での票の動きをみると、4つの校区が統合されそこで学んだ子供たちが20歳になる平成はじめころには旧校区の結束力が多少弱まっていったことは確かだが、それでも全体として旧校区の結束力の強さを強調してもしすぎることはないといえそうである。

この研究を生み出すきっかけは、1960年代後半に始まる政治学・行政学の地方への関心があったからこそであると考えている。当時、村松岐夫や三宅一郎を中心とする研究者たちが精力的に地方議員を調査し、その分析を進めていた。社会学でも、間場寿一は『地域政治の社会学』世界思想社(1983)をまとめ、その当時の政治と地域社会との関係を分析した社会学の方法をいくつか紹介している。代表者もこれらの研究者と直接・間接に接触し影響を受けつつ、居安正・依田博とともに鳥取県で地域社会と地域政治にかかわることになる。代表者の中心テーマであった地域社会における部落推薦の存在については、地域社会に暮らす人々には「当たり前」のことであるものの、都市化の進む地域社会では早くに消滅するだけでなく、実際に部落推薦を行っている地域へ向いても言葉で言い表しにくい現象であったといえる。そんな状況にあっても、農村社会を語ったいくつかの文献や資料で知ることができる。たとえば、長野県については、河合悦三『農村の生活』岩波新書(1952)、堀越甫『むらの中でむらを考える』NHKブックス(1979)、中村靖彦『日記が語る日本の農村』中公新書(1996)などがある。

一方、「部落推薦」が存在するという事実関係についてみると、代表者が知る限り1960年代半ば、福井県の選挙管理委員会が調査した項目のひとつとして明確に見ることができるが、より広範囲のものとしては、公明選挙連盟・明るい選挙推進協会が1967年以降行っている統一地方選挙後に調査した項目の中に「部落・地元推薦」の有無とその事実に関する評価項目がある。この部落推薦の評価については、岡山と秋田で30年余にわたって3回の継続調査をした福武直・塚本哲人『日本農民の社会的性格』有斐閣(1954)、福武直編『日本農村の社会問題』有斐閣(1972)、高橋明善他『農村社会の変貌と農民意識』東大出版会(1992)たちがその調査項目のひとつにあげているが、ただ政治と地域がそこでの中心テーマだったわけではない。このように農村(村落)社会学の諸研究をみると、多くはどちらかと言えば農村における政治や政治的な現象とは無縁であったといえる。そのような中で山岡栄一の島根県における諸研究や神谷国広の地域政治分析は例外といえるものであるが、残念ながらかれらの問題関心がその後の研究者たちに引き継がれ深化されたとはいえない。むしろ、最初にあげた行政学や政治学がその後もいろいろな調査を行っていた。ただ、代表者たちのように選挙データを用いた地域社会分析は社会学では皆無であり、また政治学は地域レベルの政治(地方政治)に関心を向けていたが、地域社会を直接の対象としたわけではない。

データを用いない地域政治の研究としては、功刀俊洋の『戦後地方政治の出発』敬文堂(1999)や『戦後型地方政治の出発』敬文堂(2005)、源川真希『近現代日本の地域政治構造』日本経済評論社(2001)、櫻井良樹編『地域政治と近代日本』日本経済評論社(1998)、上野利三『地域政治社会形成史の諸問題』和泉書院(2002)などがある。いずれも地道な研究であるが、残念ながら歴史的・人類学的な傾向が強く、地域に焦点をあてた社会的なものではない。

有権者や候補者(政治家)たちの選挙行動については社会学や社会心理学の出番が多い。ここでは何よりも、綿貫譲治の仕事がある(『現代政治と社会変動』東大出版会(1962)、『日本人の選挙行動』東大出版会(1986))。他に、飽戸弘や木下富雄、間場寿一などが各種調査を行っている。しかし、こちらの後継者たちは計量分析に走りすぎるくらいがあっただけでなく、後継者が少ないようだ。

さて、その後代表者と共同研究者は上に述べた地方議員の質的(インタビュー)・量的(質問紙)

調査を重ねる中で、鳥取県には女性議員が少ないように感じるとともに、出会った女性たちはどのような社会的背景で、またどのような理由で立候補し当選しているのかということに関心を持つと同時に、その過小代表という問題に興味を持ち始めた。鳥取県全体を日本の中に位置づけると、やはり「農村県」として位置づけることができるのだが、その鳥取県の中をもう少し仔細にみても、鳥取市・米子市・倉吉市・境港市の4市を中心として「都市的」要素が強く、残る町村はより「農村的」要素が強いといえる。そんな農村的な地域社会において女性が立候補して当選するということがいかに大変なことなのか、インタビューに応じてもらった何人かの女性議員たちから聞くことができた。つまり、すでに地区推薦の分析で明らかになったように、鳥取県の地域政治においては地縁・血縁・心縁といった基礎的關係が重視されてきたため、結婚して男性側の家の嫁になった大多数の女性は、農家の働き手であると同時に良妻賢母としての役割を期待されているのであって、地域政治におけるいかなる能動的役割からも除外されていたのである。そんな地域社会においても何人かの女性議員たちが存在していたことから、彼女たちがいかにして立候補し当選し、議会活動を続けているのかを追うことにした。その結果、いわゆる「純粹無所属」と分類できる女性議員は、そもそも伝統的な地区推薦に、ある意味、真っ向うから敵対し、新しい支持基盤のもとで当選し活動していることがわかった。彼女たちは地区推薦なる投票・集票関係を反民主的なものとして糾弾していたがゆえに、多くの男性議員が最も重要な支持基盤としている「地域社会」からの支持は得られないだけでなく、夫や家族からも(立候補を)反対されていることが多い。つまり、女性にはその意思があっても、「夫・家族(子供や多くは舅と姑)、そして地域」という「三つの壁」を打破しなければ、立候補すらできないのであり(残念ながらこの「壁」があるがゆえに立候補できなかった女性の存在を数量的に把握することはできない)、逆に、男性の方はたとえ妻や家族の反対があっても地域の支持があるがゆえに立候補できるのだということがわかってきた。その他、立候補から当選するまでだけでなく、当選後の議会活動などをみても、女性議員は男性議員とは異なる悩みや問題をかかえていることも理解できた。

この事実は鳥取県という狭い地域範囲で得られた知見であったので、これをより広範囲、できれば全国規模で明らかにするため、地方議員を対象に全国(悉皆)調査を行った。その結果、議員たちの支持基盤を男女で比較すると、男性地方議員は圧倒的に地縁・血縁を頼りに当選するのに対し、女性地方議員は「縁(いろいろな活動団体やネットワークなど)」に依存しているため不安定な要素をもつことがわかった(竹安栄子・春日雅司『地域政治のジェンダー構造』2004. 科研費報告書。春日雅司『女性地方議員と地域社会の変貌』晃洋書房、2016.の第2章)。

ここで地方議員の基本データについてふれておきたい。地方議員については、昭和22年以降、旧内務省・旧自治省・総務省が地方選挙毎(後に統一地方選挙といわれる)にデータをまとめている。これは4年に1回の集計であるが女性データを取り出すことができる。女性議員については、市川房枝記念会が1960年代から、冊子としては70年代から統一地方選挙後に調査を行いまとめている。旧自治省・総務省も70年代以降の女性議員データを公開していることがあるが、現在古い時代については閲覧できない。最近のものについては各年度末の全地方議員のデータを公開しているので男女比較が可能である。このように1960年代以降については正確な情報があるものの、それ以前の統一地方選挙結果以外については全国どこでも必ずしも女性の候補者や当選者に関する確かな情報はないことに注意が必要である。

地域社会・地域政治と女性議員の関係についてみると、社会学では大山七恵・国広陽子『地域社会における女性と政治』東海大学出版会(2010)があるが、政治学では、進藤久美子『ジェンダーで読む日本政治』有斐閣(2004)、大海篤子『ジェンダーと政治参加』世織書房(2005)など、また日本政治学会などでも関心を示してくれている。しかし、大山・国広の調査も神奈川県のみに限定される上、問題や現象を総花的に展開し、結果的に女性をとりまく現状を単にデータを用いて紹介するにとどまっている。これを除くと、国政レベルの議論は多いがいずれも女性と地域社会という視点は極めて弱いことがわかる。

さて、代表者と共同研究者が実施した全国調査の後、平成の大合併が進む。そこでわれわれは合併が女性地方議員の更なる台頭のために有利なのか不利なのかを調査したが、言われているように、政党候補として出る女性は当選に必要な票数が増えることでより一層政党からの支持・支援が得られやすくなるとか、女性は市民派も多いが故に自治体が拡大すればより広範な支持・支援を得られるといった、女性議員をさらに増加させるための「合併効果」が必ずしも出ていないことを発見した。

われわれの問題関心はこのような状況で、今後女性議員を増やすためにはどうすべきかということに移るが、他方で徐々にではあるが増えつつある女性議員を軸として、戦後鳥取県における女性サイドからみた地域社会と地域政治の鳥観図のようなものをまとめておく必要を感じ始めた。

まず、女性議員を増やすためには、一方で女性たちの政治進出を進めるための広範な社会的・教育的活動を拡充し、人材育成を進める必要があることは言うまでもない。そして、他方でなんとといっても「クオータ」の導入が効果的である。政党化の進む政令指定都市や都道府県においては政党主導のクオータが、無所属候補の多い町村部や農村的色彩の濃い市部においては一定議席そのものを割り当てる法整備が望ましい。こういった方向での解決策を提示したものが、春日雅司『女性地方議員と地域社会の変貌』晃洋書房(2016)である。ただ、この研究は平成の大合併後だけに限定したものである。そこで、選挙を通じて顕現する「地域社会」の特徴や人々の関係

の戦後から現代に至る長期的な時間的変化を、鳥取県といった地域範囲で詳細に明らかにすることは、日本全体の縮図を示すことにつながるだけでなく、戦後地域政治の総決算(昭和の大合併～平成の大合併)のためにも十分意義があると考え、本申請を行うこととした。

最終的には、選挙とか政治というところ、一般には政治学や行政学のことを思い浮かべるが、選挙データならびに質的調査結果を用いた地域社会分析の方法を用いることで、地域社会学や政治社会学の領域に新たな分析方法・視点を提供できるだけでなく、戦後期から現代という長いタイムスパンでみたとりわけ農村部における地域社会の変容分析のモデルとなりうるであろうし、社会学における地域研究が都市に偏っている現在だからこと、20世紀半ば以降の農村部における変化を見直すことができるのではないかと予測できる。

2. 研究の目的

選挙結果の多くが残っているとされる鳥取県の戦後期について、国会議員も視野にいれつつ地方政治家を中軸に据え、トータルな政治地図を描き、戦後期2度経験した大合併を挟む70年余りの地域社会と地域政治の変化を社会的な視点から描きだすことを目的とする。女性については立候補者(落選者を含む)の事実関係を調べるだけでなく、議会記録や各種資料、聞き取りといった質的なものを取り入れて記述することでその少なさを補い、全体としてバランスのとれたものにしていくこととする。

3. 研究の方法

当初予定していた方法としては、

- ① 鳥取県の地域レベルを県全体・東中西・市町村・旧村に分けるための歴史的資料の収集・整理。
- ② 県・郡・市町村の各史誌、さらには旧村単位でもまとめられたものを収集・整理し、①に示された地域を確定する。
- ③ 旧村単位程度の地域にまで踏み込んで、それぞれレベルの異なる地域の特徴をまとめる。
- ④ 同時に、女性と地域社会・地域政治という視点で③と同じ作業を進める。
- ⑤ 元政治家や長老で、鳥取の事を知る人たちに聞き取りをおこない、文字化して整理する。
- ⑥ 戦後行われた選挙(衆議院・参議院・知事・県議・市町村長・市町村議についてできるだけ細かい地域別の)結果を収集、可能な限り①の地域範囲で整理する。

というものであった。

さて、このような計画がどの程度実行できたのか、できない部分についてはどのような問題があったのかについてふれたい。

①についてであるが、鳥取県はかつて「東中西」と三つの地域に大別していたが、衆議院議員選挙の定数減によって「東西」それぞれ一人ずつの定員になって以後、地域区分も二つになっている。しかし、この分析では戦後期から昭和末までがかなり重要な時代区分であるので、平成の合併以前の市町村を「東中西」と分けることにする。これを踏まえて市町村史誌などの整理を進めることができた。

②については、①と同様に県史や市町村史誌などの収集をおこない、旧村などについても同様にまとめることが一定程度できたと考えられる。

③については明治以降に合併を繰り返すことで消失した「むら」の記録を残そうとする人たちの手によって刊行されたいくつもの資料や文献が県立図書館・米子市立図書館などに所蔵されているが、残念なことに記述されている内容を見ると、多くは昭和期に編集された県・市町村史誌などとは異なり、編集を担当した個人あるいは集団によってばらばらで、歴史を丹念に追ったものもあれば民俗中心のもの、歴史的人物中心のものなど多様で、利用できたものはそれほど多くはなかった。

④の女性の視点から県・市町村史誌を調べることは「社会教育」の部分を中心に実行できたが、多くの場合記述が単調(たとえば、戦前の婦人団体については記述がどれも類似しているとか、戦後については数行しか書いていないとか)で役立つものは残念ながら少なかった。このことは、当時の状況ではやむを得ず、「男女共同参画」といった現代人なら当然持っているセンスを、あの当時いずれの編者たちも必ずしも持たずに、単に機械的に項目として入れて編集したにすぎないものだったのではないかと推測できる。

⑤については、現職の女性議員(県議・市町議)たち数名に聞き取りをしただけでなく、昭和20年代に当選した議員の子供の世代、といってもいずれも80歳代であるが、その人たちに母親たちの苦労話や地域社会のことなどを聞くことができた。その他、ある程度の年齢を重ねた数名の一般人からも古い時代の鳥取県の地域社会や女性の置かれた立場などについて話を聞くことができた。

⑥についてであるが、最終的にはこの作業に多くのエネルギーを注がざるをえなかった。というのも、とりわけ昭和26年の一斉選挙の結果を除く、昭和22年から30年3月までの8年ほどの期間に行われた(補選を含む)町村選挙について、立候補したり当選した女性を確認することがなかなか困難なものであったからである。方法としては、県の選挙管理委員会が編集した『選挙の記録』を軸として、ここに収録されていない、とりわけ1955年以前、旧自治体が数多く存在していた時代の選挙については日本海新聞の記事を追った。さらに、この期間の『選挙の記録』

には当選者の氏名しか記載されていないため(何人かは性別が判別しにくい名前であったことから)、性別を確認するために家族へ電話をかけて確認するというもおこなった。

なお、このような作業を通じて立候補したり当選した女性はほぼ確認できたと考えているが、全ての議会についてその定員を確定できなかった(新聞記事には立候補者しか出ていないということはもちろん、全ての選挙が記事として取り上げられたわけでもない)ことから、県全体の市町村議会に占める女性割合については推測するしかなかった。

4. 研究成果

成果としては次のようなものを挙げるができる。

- ① 戦後行われた(補選を含む)中央・地方全ての選挙について、女性の候補者と当選者(在任期間)をほぼ確定できた。このような女性たちの戦後の活躍の全体像を明らかにしたのは鳥取県でも初めてである。県には先行資料として『とっとりの女性史』があるが、これは統一地方選挙を中心とした女性の当選者だけを取り上げているもので、とりわけ戦後から昭和末あたりまでの期間について市町村レベルで補選を含めた女性候補者を明確にできたことは重要な意味があると考えられる。
- ② このうち、市町村レベルの女性たちの活躍を一覧にすることで、戦後鳥取県における女性の政治参画の状況を4つの期間に分けた。(1)「抑圧からの解放」期(1947年～1954年)、(2)「長い低迷」期(1955年～1978年)、(3)「一村一女」期(1979年～2008年)、(4)「ゆるやかな増加」期(2009年～2019年)、がそれぞれである。名称や期間の特徴については論考で触れたが、このような類型は鳥取県における地域社会の変化とも対応すると考えている。
- ③ 普通選挙法のもとで1946年に行われた衆議院議員選挙では、全国で立候補した女性たちは79人であり、そのうち39人が当選する。鳥取県からも1人当選する。彼女の政治生命は1年と短いものであったが、新聞記事など多方面で取り上げられたせいか、数多くの資料や文書がある。われわれはそれらを踏まえつつ、さらに晩年彼女の家に下宿した人からの聞き取りをまじえつつ、戦後最初の女性代議士の軌跡をたどり論文にすることができた。
- ④ 1947年に行われた最初の県議選挙をみると、女性候補者は鳥取市・八頭郡・気高郡でそれぞれ1名の立候補者があり、そのうち気高郡の候補者が当選し1期務める。彼女については資料や研究論文がある。次の1951年には東伯郡から1名立候補し当選する。この女性については唯一『町誌』に略伝が残るだけなので、この著者からさらなる聞き取りを行い新たな知見を加えることができた。
- ⑤ 1947年に行われた市町村議選挙において、女性候補者は鳥取市3名、米子市2名、境港市(余子村)1名の合計6名で、当選したのは各市それぞれ1名である。この3名について何か情報はないかと調べたが、鳥取市の1名については家族の了解を得られず断念。米子市の1名は計4期にわたって市議を務めたこともあり、市立図書館に資料が整理されていただけでなく、家族から資料提供を受けることができ(市立図書館へ寄贈)、さらに議会事務局に残された議事録を利用することができたということもあり、その足跡をたどりまとめることができた。また境港市の1名については、2期務めたことが分かり、その家族から聞き取りを行い、また数多くの写真の提供を申し出られたが、そのうち資料的価値の高いと思われる数枚について県立公文書館に寄贈することとした。

以上の研究を通じてこれまで公表できたのは3つの論考である。限られた紙面ではあったが、3年間おこなってきた成果をもとに多くのことを言及できたと考えている。

鳥取県は日本で最も人口の少ないところであるが、女性参政権を獲得した戦後期から現代まで女性の政治参画から地域社会の変貌を一貫した図式に描けたことは、恐らく戦後の混乱期については大なり小なり同じような事情にある日本各地にも敷衍できる方法を確立できたのではないかと思うし、このような方法が次の世代に受け継がれることを望む。そのためにも、今後ぜひこの成果を書籍の形にして残していきたいと考えている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 竹安栄子	4. 巻 13
2. 論文標題 戦後期鳥取県における女性議員の誕生 初の女性代議士田中たつ	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 京都女子大学大学院現代社会研究科論集	6. 最初と最後の頁 99-122
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 春日雅司・竹安栄子	4. 巻 35-1
2. 論文標題 女性地方議員の過少代表をめぐる歴史と課題 鳥取県を事例として	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 選挙研究	6. 最初と最後の頁 60-75
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 春日雅司・竹安栄子	4. 巻 40
2. 論文標題 戦後鳥取県における女性政治家たち	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 神戸学院大学人文学部紀要	6. 最初と最後の頁 19-48
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	竹安 栄子 (TAKEYASU HIDEKO) (70131414)	京都女子大学・地域連携研究センター・特命副学長 (34305)	